

令和 5 年 10 月 25 日

参議院本会議代表質問

立憲民主・社民
田名部匡代

立憲民主・社民の田名部匡代です。会派を代表しまして、岸田総理大臣の所信表明演説に対し、総理に質問をさせていただきます。

まずはじめに、昨日ニュースで、原敕晁(ただあき)さんを拉致した実行犯として、国際手配中の、90歳代の男性が死亡したとの報道がありました。時が経つほど、真相解明、拉致被害者の帰国が難しい状況になります。言葉ばかりで一向に進まない拉致問題の1日も早い解決を、強く政府に求めたいと思います。

(外交)

イスラム組織ハマスなどによるイスラエル攻撃は、多くの一般市民を巻き込む死傷者を発生させ、未だ多くの人質も捉えられたままとなっています。卑劣な行為を強く非難します。またパレスチナ自治区ガザでも、甚大な被害が出ており、子どもを含め多数の犠牲者が出ています。中東和平は国際社会の安定にも深く関係します。岸田外交では「世界の分断・対立ではなく協調に導く日本の立場を打ち出す」と述べられましたが、どのように導いていかれるのですか。

(旧統一教会)

旧統一教会問題について伺います。我が党ではすでに旧統一教会の財産保全法を国会に提出しています。与党内でも検討を始めたとのことですが、被害者救済のためにも、与野党で協力し、ぜひ今国会で成立させるべきと考えます。総理にもそのおつもりはございますか。お答えください。

(ライドシェア)

総理は所信表明で、ライドシェアの課題に取り組むと述べられましたが、安全性の問題や、乗務員の労働条件に影響が出る可能性、さらには中小企業が多い事業者にとって死活問題になりかねないと強い反対の声があります。また、ライドシェアを導入している国では性的暴行の被害が発生しているなどの調査結果もあり、これまでに導入してきた国では、逆に禁止や規制強化の動きも多数あります。ライドシェアの課題についてどうお考えですか。

(アベノミクスの検証と反省)

総理は所信表明演説の冒頭、「時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し」と述べられましたが、そこは自民党政権により「先送りしてきた課題」と認識されるべきではないでしょうか。そして「結果を示してきた」とも仰いましたが、一体どこにどんな結果を示されてきたのでしょうか。また、この30年を「コストカット型経済」だったと振り返られました。消費と投資が停滞し、低物価・低賃金・低成長となったのは、まさに自民党がおこなってきた政治の責任では

ないでしょうか。アベノミクスによる副作用が表面化してもなお失敗を認めず、非正規雇用や派遣労働者は増え、賃金も上がらず、消費も伸びず、トリクルダウンはどうなったのですか。所得倍増はどこに行ったのでしょうか。まずは検証と反省をすべきと考えますが、いかがですか。

(中小企業支援)

10月に値上げ予定の食料品関係はおよそ4,600品目、値上げ品目数は今年だけで累計約3万品目と、昨年水準を大きく上回っています。今年3月に日本商工会議所が実施した賃上げに関する調査では、賃上げを予定する企業の6割が、業績の改善が見られないままの「防衛的賃上げ」と回答しています。さらなる賃上げの実現のためにも、コロナ禍で背負ったゼロゼロ融資が足枷になることが懸念されます。総理も触れておられましたが、ゼロゼロ融資への具体的対応を伺います。

また、ガソリン代の値上がりは企業や家計を直撃しています。いい加減、トリガー条項発動しませんか。また、私たちは社会保険料・事業者負担軽減法案も国会に提出しています。これは、赤字法人でも負担しなければならない社会保険料が、雇入れを躊躇する要因とならないよう経営を支え、雇用の安定と消費拡大で好循環を図ることが狙いです。地方の経済や雇用を守っていただいているのが中小企業です。トリガー条項発動と、保険料負担軽減などの中小企業の支援について、総理の見解を伺います。

(税収増還元の認識について)

岸田総理は、今回の総合経済対策の策定にあたり、「税収増を国民に還元する」と述べられました。「税収増」と言っても、実際には、当初予算を編成した時よりも政府の税収見込みが上振れたということに過ぎません。予算の収支がある程度均衡していて、借金の残高が少ない状況であれば、「還元」の理屈も成り立つかもしれませんが、今年度の予算だけを見ても、歳入の約3割にあたる約35兆6,000億円を赤字国債に依存している上に、債務残高対GDP比は250%を超え、世界最悪の水準にあります。こうした現実に加え、今後の増税や、子育て支援の財源をどうするのか、社会保障費は負担が増え、給付が削られていくのではないかと不安を感じているから、国民も減税を冷ややかな目で見ているのだと思います。こうした状況で、いわゆる「税収増」を安易に経済対策の財源とすることは、今後、日本の財政に対する信認を揺るがすことにならないか、見解を伺います。

(インボイスについて)

私たちはインボイス導入に反対してきました。複数税率にしたことで、インボイス制度が必要となったわけです。昨日、我が党の泉代表も取り上げていましたが、立憲民主党では、所得の少ない世帯ほど消費税の負担割合が高くなるという消費税の「逆進性」を緩和し、複数税率を改める、給付付き税額控除を導入する法案を提出しています。課題はあると思いますが、解決に向けて議論すればいいだけで、最後は政治の意思です。総理は現場の声を全く無視しており、多くの免税事業者は消費税を価格に上乗せできずに、消費者に提供しているなどの現実と向き合っていません。インボイスを廃止し、将来に向けて、公平、中立、簡素の原則に従い、負担や再分配の在り方を、根本的に議論するおつもりはございませんか。

(介護問題)

来年は診療報酬と介護報酬・障害福祉サービスのトリプル改定です。介護制度については、昨年12月の社会保障審議会で、一部の問題の結論が先送りされるという異例の事態となりました。その後 本年夏までに結論を出す予定が、再び年末まで先送りされることとなりました。どういふ議論があり、なぜ結論が先送りされることになったのか伺います。

令和元年、介護保険サービスの延べ利用者は567万人、要介護認定者は669万人。介護保険給付費・事業費は平成12年から令和元年までで3.2倍増加の約10兆円となりました。また、65歳以上が負担する第1号保険料は、全国平均では2,911円から6,014円と2.1倍の増加。個別に見ると、介護保険料の地域間格差は最大で6,500円となっています。負担の在り方を含めて、いかに持続可能な制度として次世代に渡していくかを、与野党を超えて真剣に議論しなければなりません。さらには、2040年、私が70歳になった頃には、69万人の介護職員が不足する見込みとなっており、人材確保のための更なる処遇改善が必要です。

総理は、処遇改善につながる仕組みを構築すると述べられました。いつまでにどのような見直しを行うのか、それによって介護従事者の給与はどの程度改善されるとお考えなのでしょうか。また、R4年就業構造基本調査によると、働きながら介護をしている人は2017年調査から18万人増加、介護離職者は年間10万6千人です。立憲民主党では、介護離職ゼロに向けた取り組みを強化すべきと考えています。誰もが必要に応じて介護休業を取得できる制度へ見直しや、家族を介護する期間が長期化した場合の介護休業の延長、賃金補償など、仕事と介護をより両立できる環境を整えるための支援の拡充について総理の見解を伺います。

総理も認知症の問題に触れておられました。今も未来も、誰であっても認知症になっても大丈夫！と安心して生きていける社会を作ることが重要ですし、私たちも全力で協力します。スピード感を持って取り組んでいこうではありませんか。

(コロナ後遺症・ワクチン後遺症)

新型コロナウイルス感染症関連について質問します。コロナ後遺症の病態はいまだ不透明であり、コロナワクチン接種後の副反応のメカニズムも解明されていません。私の元にも知人から連絡があり、元気だった父親がワクチン接種後に体調が悪化し入院。医師からも原因がわからないと言われ、ワクチン接種以外に考えられず、行政に相談したそうです。救済を求めて1年、何の連絡もなく、審査されているかもわからない状態のまま回復することなく、残念ながら先日お亡くなりになられたとのことでした。死亡事例を含む被害救済は、審査体制が十分ではないために認定が遅れています。どのように申請をすればよいのか分からず、たらい回しとなったり、申請後の進捗状況が不明といった指摘もあります。国として統一的な相談窓口の設置、申請のサポートの体制整備、認否の理由の説明や審査の内容について詳細に示す等の取組を求めたいと考えますが、如何ですか。

新型コロナの感染をきっかけに、その後遺症に悩む女子高校生が、後遺症を知ってほしいと言う強い思いから、実名と顔を出してテレビの取材に応じています。岡谷市に住む高校3年生の

山田幸奈さんは、1年以上も寝たきりの生活が続き、鉛筆を握ることもスマートフォンで文字を入力することもできなくなってしまいました。リハビリに励み、今は友達とのメッセージのやりとりが、大きな支えになっているといいます。「コロナが悪いと何回も思うけれど、私みたいにコロナ後遺症で悩んでいる人がいると思うから、支援を作ってほしい」との声に応え、適切な支援医療を受けられるよう、後遺症外来に対する診療報酬の加算措置の2024年4月以降の継続・拡充を始め、調査・研究・治療救済体制にも十分な予算措置を講じていただけないでしょうか。総理いかがですか。

(健康保険証の廃止について)

コロナウイルス感染の患者さんを受け入れてきた病院の経営が悪化していると現場からの声があります。経営難に陥ることのないよう対策を講じることを求めます。また、マイナ保険証への対応も相当負担になっているのが現状です。全国の医療機関をはじめ、健康保険証の廃止に反対の声がたくさん届いています。デジタル化の推進には賛成ですが、デジタル化を推進するために、制度や政治に対する信頼は欠かせません。まずは不安を払拭すべきです。マイナンバーカードは申請主義であるのに、健康保険証は強制的に廃止するのですか。廃止を延期するおつもりはありませんか。

(不登校問題・若年層の自殺問題)

令和4年度の文部科学省の調査で、小・中学校における不登校児童生徒数は約30万人で、10年連続増加し過去最多です。そのうち38%の約11万人が、学校内外のどこからも支援を受けていません。コロナ禍で学校の交友関係を築くことが難しかったことが原因ではないかとの、専門家の分析もあります。明らかではありません。まずは、どのような問題を抱えているか迅速な原因究明と改善策の実施が求められます。不登校の当事者や家族を追い詰める社会であってはなりません。自分の可能性を信じて困難を乗り越えてほしい、そのための居場所が学校じゃなくてもいいじゃないですか、学ぶ喜びを感じ、人と触れ合うことの喜びを感じられるよう、子どもに寄り添った居場所作りが必要だと思います。すべての子どもたちの学ぶ権利を保障し、子どもたちの状況に応じた多様な学びの機会を確保すべきです。フリースクールなどへの支援推進等も含め、取り組みの状況と今後の対策について伺います。

小中高生の自殺者数も令和4年は過去最多と深刻な問題です。減少していない現状を真摯に受け止めなければなりません。以前24時間365日チャットでの相談を受けているNPO法人「あなたのいばしょ」を視察しました。年間25、6万件の相談があり、相談の多い時間帯は圧倒的に夜10時から朝方、自殺も深夜0時から2時にかけて多いとのことで、深夜の相談窓口の必要性を語っておられました。命を守るために献身的に相談者と向き合う様々な現場の声があります。立憲民主党は、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、生きづらさを生み出すさまざまな社会的な課題を解決することにも全力を尽くします。政府にも現場の声を聞いていただき、適切な対策を求めたいと思いますが、いかがですか。

(教職員の処遇改善、給食の無償化・教育費の負担軽減)

子どもと向き合う学校現場も課題は山積しています。総理は「教職員の処遇見直し等、公教育の再生」を約束されました。過労死ラインを超えた長時間労働や、常態化する膨大な業務量、深刻な教員不足等の課題に対し、私たちは給特法の廃止、勤務条件を改善など、子どもとしっかり向き合える時間を確保することが、子どもたちにとっても必要と考えます。総理はどのように教職員の処遇改善や公教育の再生に取り組まれるおつもりでしょうか。

学校の問題で言えば、いい加減、給食費の無償化を実現させませんか。全くやる気が見られません。いつまで検討するおつもりですか。家計における教育費の負担が重すぎます。思い切った対策と教育への予算の確保をすべきではないでしょうか、見解を伺います。

(気候変動)

今年7月、世界の平均気温は観測史上最高になりました。アメリカの国立雪氷データセンターによれば、南極の海氷面積は冬の観測史上最低を記録しました。アントニオ・グテーレス国連事務総長は、「地球沸騰化の時代が到来した」と記者団に語り、劇的かつ早急な気候アクションの必要性を訴えました。9月にはニューヨークで気候野心サミットが開催され、世界のリーダーが集まって各国の行動を共有しましたが、その時ニューヨークにいた岸田総理は参加しませんでした。日本は脱炭素のリーダーシップをとると言いながら、総理はなぜ参加して発言しなかったのでしょうか。国連側に演説を拒否され出席を見送ったとの一部報道もありましたが、事実関係も含めてお答えください。

温室効果ガスを2035年までに2019年比60%削減させる必要性が確認され、G7広島サミットにおいても、大幅に強化された目標達成に向けた取り組みが約束されました。検討の開始時期やプロセスを伺います。将来世代の若者を意思決定に参加することも重要と考えますが、総理のご見解を伺います。

(食料安全保障)

この100年の間で日本近海の海面水温は、世界平均の0.6度を上回る1.24度上昇しており、水産業にも大きな影響を及ぼしています。水産物は動物性たんぱく質の供給という点で、我が国の食料システムにおいて大変重要ですが、農林水産省で策定している「緊急事態食料安全保障指針」で、関係の記述が少ないと感じます。

我が国の水産業をめぐる情勢は、漁業者の減少、海洋環境の変化、燃油等資材の高騰、中国等による輸入停止措置の影響で、大変厳しい状況にあります。食料安全保障の観点から、水産物の安定供給には、資源管理の推進に加え、国内水産物の消費拡大に一層注力するとともに、漁業者が経営を安定的に継続するための対策を講じなければなりません。食料・農業・農村基本法の見直しと併せて、食料安全保障の観点から水産業をどう位置付け、どのように発展させるのか伺います。

また全国の漁協も厳しい経営状況に追いやられています。現場の声をしっかり聞き、どのような対応ができるかしっかり検討いただくことを要望します。

(地域格差のない食品アクセス)

食料・農業・農村政策審議会の答申において、食料安全保障の定義が「国民一人一人が十分な食料を将来にわたり入手可能な状態」と再定義されました。これまで私も国会審議を通じて、急激な経済の悪化などの場合において、備蓄米の活用を含め、生活困窮者への食料支援について訴えて参りました。今後は、買い物困難者や、経済的理由により十分に食料を入手できない方々への、食料アクセスの改善など、政府の責任で取り組むという理解でよろしいでしょうか。

NPO法人の調査によると、子ども食堂の数は大都市圏が多く、人口の少ない地域は少ない傾向にある一方、地域的な普及度を示す値は、必ずしも大都市圏が高い訳ではなく、地域によって様々です。フードバンクも同様に、地域差が見られます。子ども食堂やフードバンクに対する支援を食品アクセスの問題として捉えるならば、地域間の格差のないものとなるよう施策を講じるべきと考えます。総理の見解を伺います。

(女性活躍、人権問題)

多くの課題が山積する中で始まった国会は新内閣のもとで議論されることとなります。女性閣僚が5名、54人の副大臣・政務官に女性はゼロでした。副大臣・政務官に女性議員が起用されなかったことについて、官房長官をはじめ、口々に「適材適所」と述べられています。自民党も多様な能力のある女性議員がほとんどだと思えますし、男性、女性だけではなく、多様な立場、多様な人材の活用が社会全体を包み込む政策作りにも繋がると考えます。

その一方で、人権侵犯を認定された杉田みお衆議院議員を党の環境部会長代理に任命されたそうですが、副大臣・政務官に女性の起用はゼロ、杉田議員は起用、どちらも適材適所の結果と総理もお考えでしょうか。併せて杉田議員が人権侵犯に認定されたことの受け止めと、対応についてお答えください。

(木原防衛大臣発言)

先日まで衆参補欠選挙が行われていました。長崎4区の選挙応援に入られた木原防衛大臣による、自衛隊の政治利用と指摘されている演説や、その後の「一議員としての党活動」との言い訳に対し、松野官房長官も「議員の政治活動について政府の立場からコメントは控える」と述べられています。そのような認識でよろしいのですか。就任された瞬間から24時間いついかなる場面でも国防を担う防衛省のトップとして責任を全うすべきお立場であるにもかかわらず、反省もなく、大臣としての自覚が足りない」と指摘せざるを得ません。大臣としての資質が問われるのではないのでしょうか。総理の見解を伺います。

(憲法問題)

総理は今回の所信表明で、憲法改正について「改憲条文案の具体化」を求めるような踏み込んだ発言をされました。内閣総理大臣が、憲法に関する事柄を含め、政治上の見解、行政上の事項等について国会に対し議論を呼び掛けることは禁じられているものではないというのが政府見解ですが、衆参憲法審査会で議論されており、内閣が干渉すべきではありません。三権分立の観点から適切ではないと考えますが見解を求めます。

総理は「今こそ、共に、地方創生に力強く取り組もうではありませんか」と呼びかけられました。2014年に元気で豊かな地方を創生するための担当大臣が誕生してから、もうすぐ10年です。変化の流れを掴み取るとも仰いました。変化の流れを掴み取れず、目の前のことにしか対応してこなかったから、経済も生活も未来も変えられずに、地方創生すら「今こそ」となっているのではないのでしょうか。変化に的確に対応し、全体に目を向け、長期的な視点で国民を豊かにしていくことが政治の責任と考えます。

総理、大事なのは、どんなメガネかではなく、メガネの奥の総理の目に、国民の姿がきちんと映っているかどうかです。国民はそこを見ているのだと思います。総理がスーパーで見た野菜の値段、そこから見える国民の生活、それが総理にしっかりと見えていることを国民は願っていると思います。私たち立憲民主党も、今の政権与党には見えていない国民の不安や未来にしっかり向き合い、人へ未来へまっとうな政治へ、国会で堂々と訴えていきます。真摯なご答弁を要求し質問を終わります。